



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3397号 2016.12.11 発行

障害児たちが日常生活訓練、充実支援に希望者続々 栃木の「K' きっず」



下野新聞 2016年12月11日

【栃木】障害がある子どもたちが日常生活訓練に取り組む市内初の民間の児童発達支援・放課後等デイサービス施設として、今年4月に本町に開設した「K' きっず」が好評を博している。県内でも珍しい幼稚園の施設を利用した広々とした環境や、外部イベントや送迎サービスなど民間ならではの充実した支援が評判を呼び、1日10人の定員は満員状態。来年1月には2カ所目となる「K' きっず大平」を大平町榎本にオープンする予定だ。

K' きっずは、創業125年を迎える清田建設工業（神田町、加藤芳宏（かとうよしひろ）社長）が社会貢献の一環として福祉事業部を立ち上げ、栃木みどり幼稚園2階を借り受けてオープンした。福祉施設での勤務経験がある倉持里美（くらもちさとみ）部長（43）を中心に、10人のスタッフがシフトを組み、0～18歳の子どもたちを年中無休で受け入れている。

契約制で利用者は現在約40人。知的障害や発達障害など障害が異なる子どもたちが一緒になって宿題や遊び、運動などに取り組む中で、日常生活や集団生活に適応できるよう一人一人に応じた訓練をしている。

子どもたちの利用時間が長い休日には毎週、料理体験や買い物体験などさまざまなイベントを開催。紅葉狩りや水族館などにも出掛けている。

評判は口コミで広がり、4月には1人だけだった利用契約者が激増。送迎の範囲も広くなったことから、2カ所目は1月1日の開設を目指している。

要支援者の名簿 作成の自治体は84%に

NHKニュース 2016年12月11日

お年寄りや障害者など、災害時の避難に手助けが必要な「要支援者」の名簿を作成した自治体は、ことし4月の時点で全体の84%に上ったことが、総務省消防庁のまとめでわかりました。

国は東日本大震災で、お年寄りや障害者など避難に手助けが必要な「要支援者」が犠牲になったことを受けて、災害対策基本法を改正し、おととしから各自治体に、「要支援者」の名前や住所などをまとめた名簿の作成を義務づけています。

総務省消防庁によりますと、ことし4月1日の時点で、名簿の作成が完了したのは、全国で1460の市区町村、全体の84.1%に上り、去年の同じ時期と比べて、市区町村数で554、率にして31.9ポイント増えました。

一方、名簿の提供先について複数回答で聞いたところ、民生委員が90%余り、消防本

部・消防署と自主防災組織がいずれも75%以上に達しましたが、警察は67.5%、消防団は56%にとどまりました。

内閣府によりますと、ことし4月の熊本地震では、被災した庁舎内に名簿を保管していたため、すぐに使えなかった自治体もあったということで、国はプライバシー確保の対策をきちんと取ったうえで、ふだんから名簿を地域のさまざまな団体に提供しておくことが必要だとしています。

総務省消防庁は「名簿の作成に加えて、その重要性を広く理解してもらい、各機関や団体への提供を促進していきたい」と話しています。

ホーム柵 JR 5 駅に 官と連携 早期実現を

昇降式ホーム柵が設置された JR 六甲道駅（神戸市灘区で）

駅のホームは、視覚障害者にとって「欄干のない橋」「死と隣り合わせの場所」と言われる。東京や大阪で相次いだ転落死亡事故を受け、JR 西日本は11月16日、5府県の15駅に転落を防ぐホーム柵を設置する方針を発表した。県内では、三ノ宮、神戸、明石、西明石、姫路の5駅だが、いずれも時期は未定。どのように整備されるのか。JR 西に加え、県や自治体の対応にも注目したい。（望月弘行）

■広がる署名活動

明石市の視覚、聴覚、身体障害者団体などをつくる「市障害者当事者団体等連絡協議会」は11月6日から、明石駅などにホーム柵の早期設置を求める署名活動に乗り出した。1か月間で約9000人の署名が集まった。

「子どもが落ちそうになったことがある」「貨物や快速電車が通過する時、とても怖くて」――。小さな子どもを持つ保護者や高齢者らが署名に協力的だ。松本幸雄代表（75）は「視覚障害者だけでなく、市民の期待の大きさを感じている。JR 西にみなさんの思いを届けたい」と語った。

◆主な鉄道のホーム柵整備状況

	整備済	整備予定
JR西	六甲道、新幹線新神戸、高槻、京橋など計11駅	三ノ宮、神戸、明石、姫路、西明石、大阪、京都など計15駅（時期未定）
阪急	なし	十三（2019年春までに）
阪神		梅田（22年度末までに）
神戸市営地下鉄		三宮（17年度末までに） ※西神・山手線全16駅で整備を検討

※無人運転の神戸新交通・ポートライナー、六甲ライナーは、ホーム柵を全て設置

るよう求めてきた。

ホーム柵は原則、国交省の補助制度を活用して整備されるが、10万人以上の全国251駅のうち、設置済みの駅は3割にとどまる。JR 西の在来線では大阪府内で4駅、兵庫県内では六甲道の1駅のみ。山手線全線29駅で整備を進めるJR 東日本に比べると、対応は遅れがちにみえた。

そんな中、8月と10月に東京メトロや近鉄の駅でまたも視覚障害者の転落死亡事故が起きた。

■自治体も負担

JR 西はこれまで、ドア数が異なる車両に対応できる「昇降式ホーム柵」の開発を進め

読売新聞 2016年12月11日



■整備の遅れ

ホーム柵の必要性は、痛ましい事故が起きる度に議論となってきた。2001年1月、JR 山手線新大久保駅（東京）で、転落した乗客を救おうとした男性2人が電車にはねられて死亡。同9月、国土交通省は、鉄道各社にホーム柵設置を要請した。11年1月には、同線目白駅（同）で全盲の男性が転落死したのを機に、国交省は同8月、「1日の利用者が10万人以上の駅」には優先的に設置す

てきた。高槻駅（大阪府高槻市）に今年3月、この昇降式が導入された。高槻市によると、事業費は約6億円で、国交省が3分の1（2億円）、府と市が各6分の1（1億円）の計4億円を公費で負担。同省の補助制度に合わせて、府と市も要綱を定め、国、地方、民間の三位一体で実現した。

同市では2006年から、同省、府、JR西と協議の場を設けてきた。市は「市民の安全のために費用を負担するつもりで臨んでいた」とし、その熱意が柵の早期設置につながったとみている。

兵庫県は、ホーム柵の設置に伴う補助制度について検討を始めたばかりだ。神戸市には制度があるが、明石市などにはない。市は署名を集めた団体と近く、JR西本社（大阪市）に明石駅などへの早期設置を求める方針で、公費負担も視野に入れて働きかける。

大妻女子大の戸崎肇教授（交通政策）の話「地元自治体が生徒を覚悟して市民と一体となって要請する活動は、JR西の取り組みを促す効果がある。JR西の安全対策が進めば利用客の増加にもつながり、私鉄を含めたホーム柵の設置も加速するのではないか」

◇点状ブロックなど転落対策を本格化

JR西はホーム柵の設置以外にも、転落防止対策を本格化させる。視覚障害者が線路のある方向を理解しやすい「内方線付き点状ブロック」（乗降客1万人以上の192駅に整備）は、計画を3年前倒して来年度末までに設置する。また、三ノ宮、西明石両駅などには「遠隔セキュリティカメラ」を導入し、ホームをふらつき転落の危険性がある人を見つけて事故を予防する。

◇メモ ホーム柵 電車の扉と同じ位置でドアを開閉させる「可動式ホーム柵」が主流。柱と柱の間に水平に張ったロープを上下させるのが「昇降式ホーム柵」で、ドアの位置が異なる列車に対応でき、コストの軽減も期待される。JR六甲道駅（神戸市灘区）で試行、3月に実用化した。成蹊大理工学部の大倉元宏教授（人間工学）は「可動式は、視覚障害者が触れながら安心して歩けるが、昇降式は白杖（はくじょう）がロープの隙間から飛び出す恐れがあり、乗り場の違いにも戸惑う。配慮が必要だ」と指摘する。

大阪) 障がいがある、自慢の妹 中3の姉、作文が最優秀賞 宮崎園子

朝日新聞 2016年12月11日

常盤美海さん（左）と妹の心海さん＝交野市



障害のある妹について書いた作文が、今年度の「心の輪を広げる体験作文」コンクール（内閣府など主催、朝日新聞厚生文化事業団など後援）の中学生部門で最優秀賞に選ばれた。和泉市の常盤美海（みみ）さん（15）＝関西創価中3年＝は「大好きな妹のことを書いて評価されたのがうれしい」と話す。

夏休みの課題で作文を書いた。選んだテーマは「人権」。妹、心海（ここみ）さん（10）のことをつづることにした。

きっかけは、7月に相模原市の障害者施設で起きた殺傷事件だった。知的障害のある19人が殺害され、27人が重軽傷を負った。施設でかつて働いた容疑者の男は、「障害者なんていなくなればいい」などと供述したとされる。

ダウン症は不幸じゃない ダンスサークルひまわり ロックライブに前座出演

ニュース和歌山 2016年12月10日

一人ひとりの命の大切さを訴える大阪出身の4人組ロックバンド、おかんのライブ「幸せのカタチ」が1月7日（土）、和歌山市民会館市民ホールで行われる。その前座でダウン症の子とその家族でつくるダンスサークル「ひまわり」がよさこいを披露する。ひまわり

の山中千明代表は「障害があるからといって不幸という訳ではない。それぞれに『幸せのカタチ』があることを知ってほしい」と力を込める。

ダウン症の子を育てる母親3人で10年前に立ち上げたひま和り。「子どもの運動不足解消と、母親が子育ての悩みを共有する場になる」とロコミで広がり、現在は26家族、55人が所属する。海南市次ヶ谷の南野上公民館で月2回、有田市で月1回練習会を開き、福祉施設や地域の祭りに親子で出演する。

おかんは、一番のファンだった友人の自死をきっかけに命の大切さを訴える曲を作るようになり、国内外で精力的に活動している。

今回のライブは、ひま和りの一人、辻早保子さんがおかんの楽曲に共感したことから和歌山での開催を依頼し、実現した。辻さんは「ひきこもりの悩みや障害、コンプレックスのある人に向け『あなたは一人じゃない』とのメッセージが歌に込められているよう。励まされ、泣けてくる曲ばかり」と話す。

ライブでは、ひま和りがはっぴを着てよさこいを踊った後、おかんが演奏する。『ダウン症って不幸ですか?』の著者で、ダウン症や発達障害児の支援活動をする放送作家、姫路まさのりさんが来場する。

辻さんは「『ダウン症の子を育てるのは大変ね』と言われることがあるけれど、幸せなことの方が多い。ライブで私たちの活動を知ってもらい、地域に障害者がいることが当たり前と感じ取れる社会になってほしい」と願っている。

午後0時半開演。2000円、高校生以下1000円、当日各500円増。希望者は市民会館(073・432・1212)か、辻さんへメール(con-nichon-waaa.salut.sahoko@docomo.ne.jp)。



フットサル、一つになる 障害ある人とない人ら各務原でプレー



阜の呼び掛けで協力したフットサルクラブ「ファルコ岐阜」に通う社会人や小学生など、合わせて約五十人が参加した。

障害や疾患のある人と、ファルコ岐阜のメンバーが交じって四チームをつくり、総当たり戦を行った。シュートが決まるたびに拍手が起き、会場は盛り上がった。

うつ病の治療を受けながら、ノックス岐阜を利用する三十代女性は「知らない人との交流は不安だったけど、試合を通じ、参加者が一つになった感じでした。こんなに楽しめると思わなかった」と声を弾ませた。(下條大樹)

中日新聞 2016年12月11日
フットサルを楽しむ参加者たち=各務原市各務西町のコパンフットサルクラブ各務原で

障害のある人とない人らが交流するフットサル大会が十日、各務原市各務西町のフットサル場「コパンフットサルクラブ各務原」であった。

発達障害や精神疾患がある人を対象に就労支援を行っている団体「ノックス岐阜」(岐阜市)が主催した。支援を受けている人や、ノックス岐

介護保険制度の見直し案

負担増	<ul style="list-style-type: none"> ● 大企業社員らの保険料アップ(2017~20年度で段階導入) 40~64歳の保険料に「総報酬割」の仕組みを導入
	<ul style="list-style-type: none"> ● 利用料の月額自己負担の上限アップ(17年8月から) 一般所得の世帯(単身で年金収入のみの場合、年383万円未満の課税世帯)が対象 月3万7200円→4万4400円
	<ul style="list-style-type: none"> ● 現役並み所得の高齢者の自己負担割合を3割に(18年8月から) 年金収入のみで年383万円以上の単身者らが対象 2割→3割
サービス見直し	<ul style="list-style-type: none"> ● 生活援助の報酬削減(18年4月から) 介護保険を使った掃除や調理などの生活援助サービスの報酬を引き下げ、介護福祉士やヘルパー以外の人に担ってもらう
	<ul style="list-style-type: none"> ● 福祉用具に上限額を設定(18年度中) 車いすや電動ベッドなどの「福祉用具」の貸与価格に上限を設け、超過分は原則介護保険給付の対象外に

加入している 公的医療保険 (平均)	協会けんぽ (中小企業社員ら) (約1437万人) 平均年収 315万円 4284円 ↓ 4043円 (241円減)	健保組合 (大企業社員ら) (約1138万人) 平均年収 456万円 5125円 ↓ 5852円 (727円増)	共済組合 (公務員ら) (約350万人) 平均年収 553万円 5125円 ↓ 7097円 (1972円増)
--------------------------	---	---	---

保険料は14年度決算見込みから試算。事業主負担分も含む

介護保険制度の見直し案について、社会保障審議会(厚生労働相の諮問機関)の部会は9日、意見書をまとめ、大筋で容認した。比較的收入が多い人は、高齢者も現役世代も負担増となる。膨らみ続ける介護費を抑えるため、支払い能力のある人に新たな負担を求めることが柱だ。来年度以降に順次実施される。

■現役と高齢者、痛み分け

「負担能力に応じた負担となるように見直しを行う」。部会の意見書には、こんな大原則が記された。

介護保険制度が始まって16年たち、年間費用は初年度の3倍

の約10兆円超になった。制度の維持に負担増は避けられない。今回のターゲットは、まず40~64歳の現役世代だ。大企業の会社員を中心に約1300万人の保険料が上がる。

ただ、サービス利用は高齢者が中心で、部会では「受益を伴わない負担増だ」との反発も。保険料を支払う側は「サービス利用者に応分の負担を求める方が先ではないか」と主張した。

そこで、現役並みの所得がある高齢者は利用料の自己負担割合が3割に増やされる。対象は利用者の数%で、財政効果は年間20億円程度と大きくないが、政府には別のメリットがある。中小企業の会社員らの保険料が下がることで、保険料負担を緩和するため政府が出していた補助金約1500億円をカットすることができるというわけだ。

医師の偏在対策などを話し合う国の検討会での議論が暗礁に乗り上げている。12月上旬をめぐり、医師偏在対策をとりまとめる予定の「医師需給分科会」は2カ月以上開かれておらず、今月中のとりまとめは絶望的だ。8日の社会保障審議会医療部会では、「年内を目指す」としていた医師偏在対策の議論が止まった現状に対し、複数の委員から厳しい意見が相次いだ。

団塊世代全員が75歳以上になる2025年に向け、必要な医療や医師の地域偏在などを踏まえた「医療従事者の需給検討会」が始まったのは昨年12月のこと。検討会では、医師、看護職員、理学療法士・作業療法士の三つの需給分科会が設置された。

このうち、医師需給分科会では、都道府県が策定する2018年度に始まる次の医療計画に盛り込めるよう「年内のとりまとめを目指す」としていた。

桐生市内の10福祉施設に新鮮な果物プレゼント 産経新聞 2016年12月11日

桐生青果買受人協同組合（深沢政雄理事長）と桐生青果会社（関口富夫社長）は、市内の福祉施設に新鮮な果物をプレゼントした。

社会貢献の一環として毎年、歳末に実施している。42回目を迎えた今年はミカン39箱、リンゴ30箱、バナナ43箱を贈った。

プレゼントされた果物は、県立あさひ特別支援学校（広沢町）や市立特別支援学校（菱町）、わたらせ養護園（新里町）、つつじヶ丘光の園（同）、エルシーヌ藤ヶ丘（黒保根町）など、市内にある10施設に贈られる。

児童相談所への弁護士配置進まず 虐待防止へ法律知識助言 九州7県と3政令市

西日本新聞 2016年12月11日

5月に成立した改正児童福祉法で、10月1日施行分で義務化された児童相談所（児相）への弁護士配置について、西日本新聞の九州7県と3政令市への取材で、配置済みは福岡市のみにとどまっていることが分かった。現段階で配置を予定しているのも熊本県と福岡県のみで、その他の自治体は予算や人材の確保が難しい点を主な理由に挙げた。児童虐待防止などの観点から児相の機能強化が法律で定められたが、体制整備が進んでいない状況が明らかになった。

児童相談所への弁護士配置状況	福岡県 (6)	来年度に配置予定	数字は児童相談所数
	佐賀県 (1)	準ずる措置で対応予定	
	長崎県 (2)	準ずる措置で対応予定	
	熊本県 (2)	本年度内に配置予定	
	大分県 (2)	検討中	
	宮崎県 (3)	検討中	
	鹿児島県 (3)	検討中	
	福岡市 (1)	配置済み	
	北九州市 (1)	準ずる措置で対応予定	
	熊本市 (1)	準ずる措置で対応予定	

た。

改正法では、保護者の親権停止など法律の専門知識を要する児童虐待事案が発生した際に、迅速で的確な対応が取れるように弁護士配置を定めた。常勤か非常勤かや人数の規定はない。「配置に準ずる措置」での対応も認めている。

福岡市は法施行前の2011年度から全国に先駆けて弁護士1人の常駐を開始。市こども総合相談センター（児相）こども緊急支援課の久保健二課長（弁護士）は、立ち入り調査が適法かどうかの判断や、虐待を受けた児童を保護者の同意なしに児童福祉施設に送るために必要な家裁への申し立てなどに携わっている。

熊本県は、本年度内に非常勤で配置予定。福岡県は8日に小川洋知事が来年度からの配置を検討すると表明し「県弁護士会と連携し、広く適切な助言を得られる体制を確保したい」と述べた。佐賀、長崎両県と熊本市は弁護士を置かず、「準ずる措置」で対応予定。北九州市は弁護士を配置するかどうか未定だが、当面は「準ずる措置」での対応とした。

厚生労働省は「準ずる措置」について、「弁護士を配置しているほかの児相との連携や協力を図ることなどを想定しているが、判断は自治体に任せる」としている。このため「自

治体と弁護士が業務委託契約を結び、従来実施している法律相談だけでも、準ずる措置と言えるのか判断がつかかかっている」と、悩んでいる自治体も多い。

一方、大分、宮崎、鹿児島は、弁護士を配置するかどうかも含めて「検討中」としている。

弁護士配置が難しい理由について、ある県の担当者は「人材の確保や財政的な問題がある」と指摘。別の県の担当者は「できれば常駐させたいが、できるならば国が予算の手当てをしてほしい」と話した。

愛媛) 恒例の福祉餅つき 重量挙げの高校生らつきあげる 朝日新聞 2016年12月11日



新居浜市徳常町の市重量挙げ練習場で10日、高校生らが餅つきを行った。約90キロのもち米を2時間でつき、市内6カ所の福祉施設に届けた。

新居浜市ウエイトリフティング協会の恒例行事。新居浜南高と新居浜工業高のウエイトリフティング部員計約45人が三つの石臼で一斉につきあげ、部員や福祉施設職員らがあんを餅に包むなどした。

力を込めて餅をつく高校生ら＝新居浜市徳常町

もち米は寄付金で購入。餅が貴重だった戦後に、福祉施設につきたてを贈ろうと重量挙げの選手らが始めたという。年2回実施したこともあり、今回が80回目。新居浜南高2年で部の主将の大森怜さんは「餅つきも重量挙げも技術が必要ですね。来年の国体では優勝が目標です」と話していた。(寺尾康行)

障害者スポーツ指導員減少 県内15年度末120人 徳島新聞 2016年12月11日 球技を教える障がい者スポーツ指導員(左から2人目)。県内で指導員の減少が続いている＝阿南市七見町の市スポーツ総合センター



2020年の東京パラリンピックに向けて障害者スポーツへの関心が高まっているが、徳島県内では障害者にスポーツを教える「障がい者スポーツ指導員」が減っている。県障がい者スポーツ協会によると、2015年度末の登録人数は120人で、記録のある07年度以降では最少となった。高齢を理由に辞める人が増えていることなどが原因で、協会や指導員団体は資格取得を呼び掛けている。

指導員は、日本障がい者スポーツ協会が1985年に設けた公認資格。障害に応じた運動メニューを考え、安全に配慮しながら指導する。初級、中級、上級に分かれ、いずれも一定時間の講習を受けなければならない。

県協会などによると、県内の指導員数は07年度の177人から減少傾向にあり、15年度は14年度に比べ17人減った。全国の指導員数は05年度に初めて2万人を超え、その後は2万2千人前後で横ばいとなっている。

県内では15年度、延べ129人の指導員がスポーツ大会や水泳教室などで55回指導したが、同じ人が複数回指導することが多く、実際に活動したのは30人程度だった。50～70代の中高年が中心で、加齢による体力低下などを理由に退く人が年々増えている。

一方、若手の指導員の育成も進んでいない。認知度不足や仕事との両立が難しいことなどが要因とみられ、県内で2年に1回開かれる初級指導員養成講座の受講生は、定員割れが続いている。

指導員でつくる県障害者スポーツ指導者協議会の柿谷愛子会長（46）＝徳島市上八万町西山＝は、認知度の低さを指摘し「まずは障害者スポーツがどんなものか、大会などに足を運んで知ってもらった上で、一人でも多くの人に協力してほしい」と呼び掛ける。

今年7月に発足した県協会は、今夏のリオデジャネイロパラリンピックなどで障害者スポーツへの理解や関心が高まっていることから、協会ホームページや会報誌で指導員のなり手を募る。

次回の養成講座は17年度に開かれる。期日は未定。問い合わせは県協会＜電088（634）2000＞。

今年も悲惨な事件が多かった…

西日本新聞 2016年12月11日

今年も悲惨な事件が多かった。なかでも7月に相模原市の知的障害者施設で発生した19人刺殺事件は残虐を極め、容疑者が口にした「障害者はいなくなればいい」は狂気を極めた▼同じ神奈川県厚木市を拠点に活動している知的障害者中心のロックバンド「サルサガムテープ」（20人）は、東京で開いた追悼ライブで、活動初期にできた暴力否定の曲を歌った（東京新聞）▼このバンドは、NHKの5代目「うたのおにいさん」だったかしわ哲さんが、障害者たちと22年前につくった。バケツにガムテープを貼った太鼓も使い、体ごと歌う。かつて共演した故忌野清志郎さんいわく「ロックの原点」▼追悼ライブで歌ったのは（痛みを受けても）笑って黙ってゆるしてやるさ、仕返しなんかしないのさ…。昨年11月のパリ同時多発テロ直後に共感の輪を広げた遺族発のメッセージを思い出させる。妻を失ったラジオ局記者A・レリスさんがフェイスブックにつづったテロリスト宛ての手紙▼（怒りで応じたら君たちと同じ無知に屈する。憎しみを君たちに贈りはしないし、自由を犠牲にもしない。君たちの負けだ）。3日間で20万人以上にシェア（共有）され、本になった。20カ国語での翻訳出版が決まっている▼本の表題「ぼくは君たちを憎まないことにした」は、サルサガムテープの曲名「ぼくたちのこたえ」と響き合う。憎しみの連鎖はごめんだ、と。

<金口木舌>タイガーマスク運動

琉球新報 2016年12月11日

「うちにも“タイガーマスク”が来たんです」。興奮気味に県内の児童養護施設の職員から電話をもらったのは6年前。群馬の児童養護施設に「伊達直人」を名乗る人物からランドセルが届いたのをきっかけに、全国の施設に物品寄贈が広がった▼その発端とされる群馬の男性がこのほど実名を明かし、子どもたちへの継続的な支援を訴えた。男性は幼いころ、家庭の事情でランドセルを持っていなかった▼児童養護施設は虐待や貧困などで、親元での生活が難しい4歳から18歳までの子どもたちが共に暮らす。県内には8施設あり、約320人の子どもたちが入所している▼子どもたちは高校卒業と同時に、18歳で独り立ちしなければならない。そのため高校時代からアルバイトで運転免許費用を捻出したり、新生活への準備金を用意したりと自立を迫られる▼そんな18歳を支援しようと、県内の民間団体が2011年に1人毎月千円の会費を基金とし「にじのはしファンド」を立ち上げた。RBCiラジオは2年前から年に1度、啓発活動を展開してリスナーから寄付を募り、施設や里親と暮らす18歳に贈っている▼「子どもたちは虐待されるためではなく抱きしめられるために生まれてきた」。群馬の“タイガーマスク”の言葉だ。子どもたちの笑顔のため、親を支える仕組みづくりも社会に求められている。



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行